

第3回「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」議事概要

日時：平成24年7月30日（木） 14：00～16：00

場所：中央合同庁舎4号館420号室特別会議室

牟田座長 定刻となりましたので「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」第3回を開催させていただきたいと思っております。

本日は、前回同様、中川内閣府特命担当大臣及び園田大臣政務官に御出席いただいております。

なお、日本青年国際交流機構の大橋副会長には、前回同様、オブザーバーとして御出席いただき、必要に応じ事後活動組織とその活動についての御質問があった場合にお答えいただくことになっております。

それでは、議事を進めさせていただきます。

まずは、事務局から配付資料等につきまして、事務的な説明をお願いします。

久津摩参事官 お手元の方に、議事次第と座席表の後ろに、

資料1として、前回の議事要旨。

資料2として、アンケート調査の結果。

資料3として、日本青年国際交流機構の活動の状況。

資料4として、新聞の広告換算。

資料5として、中間報告のポイントがあると思っております。

資料2～5につきましては、後ほど説明をいたします。

以上でございます。

牟田座長 ありがとうございます。

続きまして、外務省の村田直樹広報文化交流部長からヒアリングを行いたいと思っております。

まず、10分ほどお話を伺い、その後、皆様から御質問等をいただきたいと思います。

それでは、村田部長、よろしく願いいたします。

村田広報文化交流部長 外務省の広報文化交流部長の村田でございます。よろしく願いいたします。

本日は、内閣府で実施しておられます青年国際交流事業についてのヒアリングということで、御説明に上がった次第でございます。行政事業レビュー結果を踏まえたこの事業の存続の適否というのは、内閣府御自身が御判断をされるところでございまして、外務省として意見を述べる立場にはございません。

しかし、青少年国際交流事業の意義にかんがみ、外務省は内閣府青年国際交流事業に対しまして、従来から協力、支援を行っている経緯もございますし、また、諸外国から評価をされている事例もございますことから、この場をお借りして紹介させていただきたいと思っております。

特に、「東南アジア青年の船」、「世界青年の船」事業は、現在、外務省が実施しております青少年交流事業とは、その対象や目的実現のためのアプローチが異なる独自のものだと認識でございます。また、事業実施時の参加国内の反響の高さととどまらず、実施後も現地 OB 組織が本事業への協力、あるいは独自の活動を実施して、多くの在外公館から高い評価が報告をされているところでございます。

まず、東南アジア青年の船事業について御説明をさせていただきたいと思っております。

日・ASEAN 協力の文脈で昨年バリ宣言に至るまでの日・ASEAN 共同宣言で人的交流、特に青少年交流の重要性強化が言及をされているところでございます。特に 1974 年の我が国とフィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、各国首脳との合意により開始されました東南アジア青年の船事業に対しましては、平成 15 年に策定されてございます日本・ASEAN 行動計画の中で、同事業への支援の継続が合意をされたところでございます。更に、二国間関係におきましても、先方首脳から、同事業への評価、継続希望が表明をされているところでございます。

参加青年の選考は、相手国政府と現地機関が行いまして、寄港地におきましては、相手国政府閣僚が関係行事に参加するなど、相手国の本事業に対する評価、関心は非常に高いものがございます。このため、万が一事業中止の場合には、相手国に対し日本側の事情につきまして、事前に十分説明をし、相手国の理解を得る必要があると考えております。

なお、平成 20 年度に本事業を実施した 8 か国の在外公館へアンケート調査を実施しましたところ、相手国政府からの評価は 5 段階評価の平均で 4.63 と高い評価を得ているところでございます。

先ほど、現地で OB 組織が形成されていると申し上げましたけれども、現地の OB 組織は本事業の準備、実施、事後のフォローアップのために、長年、相手国担当省庁と協力をし、本事業実施に貢献をしているところでございます。また、日・ASEAN 各国の元参加者らとのコミュニケーションを密にし、同地域の青年交流の基盤として貢献している例も多々ございます。

このような功績に対しまして、外務省は、例えば昨年インドネシア OB 組織に対しまして、外務大臣表彰を行っておりますし、このほかにも、タイ OB 組織に対して、駐タイ日本大使名で表彰を行ったところでございます。

現地 OB 組織との連携協力は、まだ発展させる余地があるのも事実ではないかと思っております。この OB 組織は、海外の国費留学生会や欧米の元ジェット参加者同窓会同様、我が国の外交推進のための重要なアセットであると認識をしております。今後、内閣府の協力を得つつ、外務省といたしましても、在外公館の同組織との連携強化を図りたいと考えております。

更に、在外公館からは、相手国国民がこの事業を ASEAN 独自の事業と誤解しないよう、相手国へのより効果的な外交アピールのため、例えば日本・ASEAN 青年の船といったような名称を工夫することが必要ではないかといった提言がなされていることも、この場をお借りして御紹介をさせていただきます。

次に、世界青年の船事業でございます。

この事業は、東南アジア青年の船と違いまして、二国間の合意に基づくものではなく、日本政府の事業としての色彩が強いわけでございますけれども、寄港先でのプレスの反響の高さのみならず、相手国閣僚から直接所感、あるいは先方担当官庁から事業継続要請でありますとか、元首の船訪問といったことが行われるなど、相手国政府の関心は高いものがございます。したがって、先ほどの事業と同様でございますが、仮に事業を中止するといった場合には、相手国に対する影響を慎重に考える必要があると考えております。

この世界青年の船事業でございますけれども、平成 21 年第 5 回太平洋島サミット首脳宣言行動計画の「キズナ・プラン」で取り上げられたことを受けまして、平成 23 年にはフィジー、ソロモン、バヌアツに寄港するといったことを行っていただきました。これは我が国の地域協力の成果の 1 つとして、関係国から高く評価を受けたところでございます。

在外公館と現地 OB 組織との協力につきましては、例えばエジプトにおきましては、OB 組織のイベントに大使館が協力をし、折り紙等の日本文化紹介を行うといったようなことを実施しておりますし、ペルーにおきましては、その活動に対して駐ペルー大使から表彰を行ったところでございます。また、バーレーンにおきましては、OB 組織や元国費留学生を活用し、日本ファンの核となるグループにこの OB 組織を育てようとして取り組んでいるところでございます。

この世界青年の船事業につきましては、過去に予算削減に伴う内閣府の事業見直しということで、現在は事業の対象国につきまして、内閣府の選定素案に対し外務省が意見を述べるという形になったところでございますが、対象国選定につきましては、可能であれば、より前広に内閣府と外務省が協議しつつ、外務省としての外交的見地からの要望、例えば周年事業といたしまして、一定の周年を記念する事業を総合的に日本紹介の年と当てて実施しているわけでございますが、そういうものと組み合わせるといった形でこれを実施することができれば、より戦略的にこの事業を活用できるのではないかと考えております。

東南アジア青年の船の事業と同様、現地の OB 組織との連携協力は、公館によってはまだまだこれから発展させる余地があるとも考えております。したがって、今後、内閣府の協力を得つつ、在外公館とこの OB 組織との連携強化を図ってまいりたいと考えております。

簡単ではございますが、私からの冒頭の説明とさせていただきます。

牟田座長 どうもありがとうございました。

ただいまの御説明につきまして、御質問、御意見等がございましたら、どうぞ御自由に御発言いただきたいと思います。

私から最初にお伺いさせていただきますが、内閣府と外務省との連携促進というお話でございましたが、外務省の方では何かこの類似のような事業があたりかどうかということを確認させていただきたいということが一つです。

二つ目に、外務省から御覧になりまして、内閣府がこの事業をやるということについて、外務省はどのように思っておられるのかということをお伺いしたいです。

村田広報文化交流部長 先ほども申し上げましたが、東南アジア青年の船あるいは世界青年の船といった、船を活用して船上での合宿形式の青年国際交流を実施するような形で

の事業というのは、外務省としては実施をしておりません。そういう意味から言いましても、この事業というのは非常にユニークな事業だと我々は考えているところでございます。

外交関係がさまざまなレベルで今、行われてきておりまして、私どもの広報文化交流部というのは、英語では Department of Public Diplomacy と言っておりますが、この Public Diplomacy というのは、正に今までは外交と言いますと政府同士のやりとりだったわけですが、相手国の国民に直接働きかけることによって世論を動かし、それが政府の決定、オピニオンリーダーの判断につながるということで、この相手国国民への直接的な働きかけというのは、何も外務省だけが実施することではなくて、様々なアクターといいますか、プレーヤーがそれぞれの目的に応じて働きかけをしていく。そして、そういうある種、多層的な形での働きかけというものが、その国の国民の世論形成にじわじわと影響を与えていくということでございますので、我々としては、この事業が我々外交にとっても重要な役割を果たしていくと認識しております。

牟田座長 ありがとうございます。

ほかの委員の方、いかがでございましょうか。

寫委員、どうぞ。

寫委員 この事業は皆いいなと思っているし、そういう成果を挙げているなと思っているんですけども、なぜ、事業を廃止しようとしているというか、そういう動きがあるとお考えですか。

村田広報文化交流部長

私どもは今、本省におるわけですがけれども、在外に出ている者で、例えばエジプトでこの事業のお世話をした経験のある職員もおります。いろんな国でこの事業を連携しながら、在外公館の日本紹介、あるいは Public Diplomacy の活動として、OB 組織と連携してやってきたという経験もある人間が多数おり、彼らは一様に行政事業レビューによる廃止判定を残念に思っています。

寫委員 内閣府だけではなくて、外務省からもそういう声、しかも現地からもそういう声があると。そういうのは相当伝わっているとお考えですか。

村田広報文化交流部長 こういう今回の判定というものが、諸外国に懸念を持って受け止められうるといえるのではないかと思います。

牟田座長 赤尾委員、どうぞ。

赤尾委員 私とこの東南アジア青年の船との接点は、私が 1999 年にタイに赴任したその前後の経験だけですが、そのころの私の印象は、既に前々回申しましたので繰り返しませんが、当時、そのフォローアップが、特に外務省にとっても大きなアセットだということで、今、部長が言われたとおりなのですが、同時に部長の発言では、更に一層の改善の余地があるだろうということで、その関連で、外務省と内閣府とは密にいろいろとフォローアップの在り方、外務省としてどういう支援ができるか、あるいは内閣府からどういう希望があるかということ随時協議しておられるんですか。

村田広報文化交流部長 事業実施に当たりましては、さまざまな相手国機関との事前協議等々でございます。そうした中で、外務省が在外公館を通じて相手方と接触をするという

こともございますし、実際にこの国に関係国の代表を呼んで来て、この事業をどのように展開していくかという会議には、私ども外務省からも出席者が参加をして、そこで必要に応じて発言をしてきているという形での連携はとってございます。

ただ、先ほど私が申し上げましたように、具体的事業の実施に当たりまして、結構下地づくりで直接内閣府と相手国政府の間でいろいろとやりとりがある。それはそれで結構なことだと思っておりますけれども、その辺りの情報というものをもう少しタイムラグなしにといいますか、今、こういう話をしていますよということを前広に私どもに知らせておいていただくと、我が方の在外公館もそういうことを念頭に置きながら、ほかの活動との絡み合いとか、そういうことを考えながら動けるので、できればそうした前広の情報提供といいますか、情報の共有というものをより一層密にさせていただけるとありがたいという要望が一部の在外公館から来ているということでございます。

牟田座長 ほかにいかがでございましょうか。

寫委員、どうぞ。

寫委員 これは東南アジア青年の船も世界青年の船も、ある種の会議だとか、二国間の首脳の合意の下にスタートしたということで、向こうも非常に喜んでいる。それをある程度一方的にやめるということになった場合には、相手国の相当の理解を得る必要があるということをおっしゃっていました。つまり、相手国にとってもこのプロジェクトは非常に重要で、日本が突然やめたりすると、相当衝撃が大きいというか、そういう感情を持たれる可能性もあるということですか。

村田広報文化交流部長 例えば東南アジアですと、野田総理になってから日・フィリピン共同声明、日・タイ共同声明等々で、この事業に直接言及をして、首脳同士で事業の重要性を確認しているという状況が1つあるわけです。

ASEAN にしても、さまざまなアフリカを始めとする途上国に対しましても、アジアの中では日本以外の国が非常に力を得ていて、さまざまな形で影響力を及ぼしているわけでございます。そうした中で、突然に事業が中止されてしまうといったようなことは、非常に日本にとってダメージではないかと思っております。

寫委員 もう一つ。

私がこの委員をやっていると知ったのか、私の先輩がこの船にも関係したことがあると言って電話がかかってきたんです。そのときに、ミャンマーが制裁を受けているときに、ミャンマーにも行ったんだということを言っていました。

先ほど Public Diplomacy ということをおっしゃっていましたが、今、ミャンマーは民主化が始まって、それこそラストフロンティアみたいな形で、各国がいろんな形で接近しているわけですが、そういう国家同士での付き合いというものがないときに、こういう船が行くということはすごく大きな意味があると思うんです。そういう事実も幾つかあるわけですね。

村田広報文化交流部長 「トラック 外交」とかいろんな表現がありますけれども、やはり政府同士で表向きに正面からいろんな交流ができない国との間においては、こうした

事業、民間ベースの交流、あるいは国民同士の交流というものがじわじわと、これがいざ政府として動くといったときの底力になって働いてくると考えております。

牟田座長 これは外務省がやっておられる ODA 事業でも同じだと思うのですが、やはり社会的な効果を示せといったようなお話がありますが、なかなか外交上の効果というものが表に数字で出せないところがございますね。今のようなミャンマーのことにつきましても、表向きの対応と長い将来を見越した対応というのは当然違うわけで、外交は何でもかんでも表に出して済むという話ではないんだと思うんです。

そういうときに、部長のおられるセクションにしても、何か効果を示さなければいけないようなお立場にもおありではないかと思うのですが、こういうふうにすると外交上の効果が出ますよということを何か御示唆いただければありがたいと思います。

先ほどの首脳同士のお話の中で、こういう事業について言及された。それは数で勘定できます。いついつこういう言及があったということで、これはひとつ使えるのかなと思ったのですが、何かそのほかに外交上の効果というものは、このようにしてやれば定量的というのは難しいかもしれませんが、定性的に御理解いただけるのではないかと、何かそういうようなものはございませんでしょうか。

村田広報文化交流部長

先週、私の私的勉強会という形で有識者の方々にいろいろとこの半年、御議論をいただいて、広報文化外交の制度的あり方に関する有識者懇談会の御提言をいただき例えば比較的这个分野でうまく評価をしているところとして、プリティッシュ・カウンシルの例を有識者懇からはいただきました。

それは、いわゆる参加者数であるとか、報道に出た回数というのは、ある意味でアウトプットなわけですが、アウトカムとして、その国民というか、参加者の意識がどのように変化したかとか、新聞論調がどのように変化したかというアウトカムをうまくとらえてアピールをします。それから、ベストプラクティスを積極的に紹介していくといった試みを積み重ねていく必要があるのではないかという御提言をいただいておまして、我々としては、その提言に即して、今のようなことを少しプリティッシュ・カウンシルの取組みなども勉強しながら、ちょっと工夫したいと考えております。

牟田座長 そのようなことであれば、内閣府の事業もこの前からいろいろ議論をしておまして、なかなかいい材料はありそうだと思います。これまでなかなかその材料を上手に料理して、外に対してお見せしなかったというところはあろうかと思いますがね。

そのほかございますか。

大臣、どうぞ。

中川大臣 内閣府のこの事業だけではなくて、外務省の方も大分仕分けではやられているようで、こういう類のものが無駄なお金の使い方ではないかという見方が出てきているというのは、恐らく日本全体の今の空気というのは、内向きで沈んでしまって、戦略的にこういう分野へ目を向けて行って、更に外へという形でなくなってきているというのが基本的にあるようにも思うんです。

それはそれとして、しかし、指摘された部分についての努力はしていかなければいけないんだと思うんですが、その中で、相手国によっては、日本が 100%資金を出すということではなくて、マルチで言ったら、全体でちょっとずつお金を出し合っってこういう共同事業をやっていきましょうよという戦略的な呼びかけもできる国が、東南アジアの中でも出てきているようにも思うんです。

例えば船なども、そういうふうに色合いを塗り替えていくというか、日本の参加者は自分で一部のお金を出して、それで自ら参加していくということなんですが、海外の参加者はそういう形でない。日本が 100%持っているわけですから、それは日本に感謝する、いいプログラムだということだと思っただけけれども、自ら参加していくような魅力のあるもので、自分で金を出してでも参加しようではないかという色合いに仮に塗り替えていくとすれば、相当外交的な効果というのは変わってくるのか。あるいはそういうことがもうそろそろ可能になってきたと私は判断しているんだけど、村田さんの立場で、そこは戦略的にどうなのかということなのか。その辺を判断したときにどうなるか、お聞かせいただければと思います。

村田広報文化交流部長 私の印象的なことになって恐縮でございますが、恐らく今でも、例えば寄港地になったような国においては、それなりの持ち出しもあって、対応していただいているところはあるんだろうと思います。

他方で、正面から応分の負担といったときの反応というのは、なかなか予測し難いところがあるだろうし、先ほど申し上げましたように、実は ASEAN、今回の日・ASEAN 外相会議とかでもいろいろと、第三国の力というものが強烈に出てきたところがございます。そういう時期に、どういうタイミングで今、大臣がおっしゃられたようなことをサウンドしていくのかという辺りは、慎重に検討する必要があるのかなという気がいたします。

牟田座長 赤尾委員、どうぞ。

赤尾委員 今の大臣の御質問の関係で、私は日本アセアンセンターの事務総長を 6 年間やっております、経験したことが御参考までにあります。

私が事務総長に就任したとき、私の前任者時代からずっと日本が予算の 90%負担、ASEAN10 か国で 10%。これは ASEAN 5 か国のときから 10%にセットされたままで、10 か国になっても 10%です。

1981年に設置された機関なんです、GDPの比率が当時の日本が 9 か 9.5 に対して、ASEAN が 0.5 か 1 だったんです。それがずっと 30 年続いてきたわけなんです。大蔵省からも、外務省からも、この比率を変えてくれと言われてまして、私の前任者が ASEAN 側に正面から変えてくれと言っても、絶対の実現しなかったんです。私は、これは回り道でやらなくてはいけないと思って、理事会で賢人会議をつくってもらい、各国から 1 人ずつ出してもらって、11 人の賢人で議論をしてもらいました。そのとき、賢人といっても政府の影響が大分反映しているのですが、一部の賢人は比較的フレキシブルな対応だったんですが、一部の国は物すごく抵抗して難航しました。1 つの国でも抵抗すると、ASEAN というのは 10 か国全体で日本の言うとおりでいいよということにはならないんです。ですから、時間をかけて説得して合意してもらったんですけれども、今度は、これは協定ですから、国会にかけ

なければいけないんです。当時、2008年ですから自民党政権だったんですけども、共産党の方も民主党の方も全部賛成だったんですが、1人だけこの予算をばさっと削らない限りは協定を認めないと言われて、物すごくもめたんです。最後は、改革をするという前提で外務委員会の先生方には全員賛成していただいたのですが、そういう非常に難しい経緯がありましたね。

ただ、ASEAN側も所得が上がったからといって、負担を増やしていいよということには簡単にはならないし、特に中国、韓国が今、惜しみなくどんどん資金を出しているんです。そういうときに日本が資金を減らすというのはどうかなという気がします。これは例えばASEANの方に言わせると、日本のASEANに対する対応はそうなんですかということです。中国と韓国がこんなに積極的に出てくるときに、日本にとってASEANはどうでもいいんですかということと言う方も出てくるんです。この辺り、私の経験として付言したいと思います。

牟田座長 ありがとうございます。

そのほかにいかがでしょうか。よろしゅうございますか。

村田部長、どうもありがとうございました。

村田広報文化交流部長 どうもありがとうございました。

(村田広報文化交流部長退席)

牟田座長 それでは、時間も限られておりますので、次の議題に移らせていただきたいと思います。

続きまして、資料2～5につきまして御説明いたしまして、その上で意見交換に入りたいと思います。資料は大きく分けて3種類ございます。事業の既参加者を対象としたアンケート調査の結果でございます。

次に、資料3及び4で事業効果に関する新たな定量化の試みでございます。

最後に、資料5の中間報告骨子の素案でございます。

まず、事務局の方から、中間報告骨子(素案)を除く2点につきまして、説明をさせていただきたいと思います。

牟田座長 その前に、中川大臣から一言ごあいさつをよろしく申し上げます。

中川大臣 今日は第3回となりますけれども、忙しい時間を割いていただいて、こうして真剣な議論をしていただいて、本当に感謝を申し上げたいと思います。

大体いい事業ではないかと、何で切るんだというようなお話を中心的にしていただいたということで、その評価手法あるいはこれまでそれを世間に対してしっかり説明してこなかったということ等々あったかと思えます。

しかし、その上で、まだ改革をしていかなければいけない部分というのを、また更に御指摘もいただいておりますので、しっかり受け止めさせていただきたいと思います。もう一方で、事業レビューなものですから、資金の組立てをどうするかということについて答えを出していかなければならないという宿題もあるものですから、これについては更にしっかりとした知恵を出して、先ほどの提起も1つなんですけど、注意深くやって、この事業の

進化でしかできない価値というものをいろいろ指摘していただいたと思いますので、そこを更に進めていけるような、そうした結論を得ていかなければいけないと思っております。

どうぞそういう思いで、私も悩んでおりますので、改めてお知恵をいただければと思っております。最終報告に向けてまとめていただくとと思いますが、よろしく願いを申し上げます。

本当にありがとうございました。

(中川大臣退席)

牟田座長 それでは、参事官、よろしくお願いします。

久津摩参事官 それでは、資料2のアンケート調査について説明させていただきます。

こちらにつきましては、先週、皆様にはメールなどでお配りをしておりますけれども、水曜日から今日にかけて、メールを通じて行われたものでございます。2,000名を対象に送信しまして、479名から回答を得たところでございます。

後にある留学やほかの事業との比較が中心になっております。性別や参加したときの年齢なども聞いております。性別につきましては、事業参加者の割合とアンケート結果に割合にそれほどズレはない状況でございます。

「質問0-4：あなたが事業に参加した時の御職業は？」ということで、最近、学生は70%ぐらいになっているのですが、昔は会社員の方も多くいらっしまったということで、これもそれほどズレがない状況とになっております。

参加した事業につきましては、世界青年の船が多くなっておりますが、毎年100名ぐらい参加しておりますので、これもそんなにズレないと思っております。

3ページ目「質問1：あなたにとって事業への参加はその後の人生に良い影響を与えていると思いませんか？」ということで、人生を変えるほどのよい影響を与えたという方が300名と非常に多くなっております。

質問2は、事業に参加して得た体験や知識をどのように他者に伝えましたかということで、これは複数回答可ですので、ほとんどの方がいろんな方法で伝えているということがわかります。

「質問3：事業参加前に比べて社会のための役立つ行動をしようとする意欲が強くなりましたか？」では、強くなったと回答した方が非常に多いということでございます。

「質問4：あなたは事業参加後に社会貢献活動を企画した、又は社会貢献活動に参加しましたか？」では、82%の方が参加したということでございます。これについては、平成19年に実施した調査において一般の方との比較がありますが、そのときの数字と変わっておりません。

質問5-1は、ほかの国際交流事業の経験ということでございまして、あると回答した方が36%でございます。

その国際交流事業に事後活動組織はありますか、という質問については、IYEOと同様な、アの「自主的、自立的な活動を支援する活発な組織がある」が29名、184名分の29名です。ですのでそれほど多くはないのかなと考えられます。

次に、2週間以上の留学の経験ですけれども、あると回答した方が311名でございまして、相当多くの事業参加者が留学しているということでございます。

質問7からが比較でございます。

まず、(1)コミュニケーション力でございます。

内閣府の事業が著しく大きな効果があったというのが56%、内閣府以外の国際交流事業が26%、留学が44%で、内閣府事業が最も効果があったということになっております。

(2)リーダーシップも同様でございまして、内閣府の事業参加者の49%が著しく大きな効果があったと回答しております。

(3)問題解決力についても、著しく大きな効果があったと回答した方は、内閣府事業が55%、内閣府以外の事業が25%、留学が32%でございます。

(4)異文化への対応力につきましても、著しく大きな効果があったと回答した方は、内閣府事業が72%、内閣府以外の事業が36%、留学が43%でございます。

(5)他者・多文化間における調整力につきましても、著しく大きな効果があったと回答した方は、内閣府事業が67%と最も高くなっております。

(6)主体性・積極性・チャレンジ精神も同様でございまして、著しく大きな効果があったと回答した方は、内閣府事業が65%で最も高くなっております。

(7)自分に対する自信につきましても、著しく大きな効果があったと回答した方は、内閣府事業が51%で、ほかよりも高くなっております。

(8)集団生活への適応力につきましても、著しく大きな効果があったと回答した方は、内閣府事業が67%で、ほかよりも高くなっております。

(9)日本人としてのアイデンティティ/誇りにについても、著しく大きな効果があったと回答した方は、内閣府事業が71%で非常に高くなっております。

(10)責任感・使命感につきましても、著しく大きな効果があったと回答した方は、内閣府事業が62%と高くなっております。

(11)語学力につきましても、留学が53%と高くなっております。留学と言っても様々な期間があり、1年や2年間留学であれば語学力が身に付くということかと思えます。

最後の(12)専門的な知識・技能につきましても、こちらも留学の方が高くなっております。ただ、大きな効果があったと回答した方は、こちらも内閣府事業が33%で、事前研修や事業でのプログラムに効果があったと考えられます。

質問8、事業参加後、自らの人生にどう影響を与えたかについて幾つか質問しております。

(1)事業参加後の職業選択に影響はあったかの質問では、著しく大きな効果があったと回答した方は、これも内閣府事業が44%と非常に高くなっております。

(2)事業参加者・同窓生とのその後のネットワークについても顕著な差がございまして、著しく大きな効果があったと回答した方は、内閣府事業が70%と非常に高くなっております。これもIYEOを通じたつながりや他国のネットワークとのつながりによるものだと思います。また、非常に短期間で強いつながりができるという1つの証拠であると思えます。

(3) 社会貢献活動への取り組みですが、著しく大きな効果があったと回答した方は、これも内閣府事業が54%と非常に高くなっております。

以上がアンケート調査の結果でございます。

続きまして、効果の定量化を試みたものが資料3と4です。

まず、資料3は、各都道府県 IYEO の活動状況を定量化したものです。

もう一つ、定量化したものが資料4でございます。

前々回の検討会で幾つかの新聞記事の写しをお配りしましたが、今回、これを広告費用に換算したものです。

計算方法はいろいろ考えられますが、日本の新聞の1cm²辺りの広告掲載料を計算し、各国での物価の違いを加味し算出したものです。

以上でございます。

牟田座長 ありがとうございます。

ただいまの御説明につきまして、何か御質問、御意見等ございましたらよろしく願いいたします。

これはどのぐらいの間に回収をされたんですか。1週間ぐらいですか。

久津摩参事官 1週間でございます。

牟田座長 これはまだこれから来るんですか。

久津摩参事官 もう結果は締め切っております。

ただ、分析方法につきましては、また御意見をいただきまして、いろいろもっと分析する方法はあると思います。

牟田座長 数としては五百幾らで分析をするということですか。

久津摩参事官 そうです。

牟田座長 いかがでございますでしょうか。

赤尾委員、どうぞ。

赤尾委員 回収率は普通の世論調査の場合、もうちょっと高いような気がしますけれどもね。新聞などに出てくる、例えば選挙などのデータなどと比較して、この2,000人に対する回収率というのはどう評価できるのでしょうか。私は素人ですからわかりませんが、できるだけ回収率を高めていただいた方が説得力が出てくるかなという気はしますけれどもね。

大橋副会長 今日の30日の委員会に間に合わせるために、実は昨日の午後2時という5日間足らずでしたので、お時間をもう少し延ばして、回収率を高めるべしというお時間をいただけるのであれば、追加ということでは可能ではあると思います。

赤尾委員 もう一つは、回答では内閣府の青年交流事業に対する評価は非常に高いんですけども、特に船に乗られた方の評価が高いのか、その辺りはどうでしょうか。

久津摩参事官 それについては、質問1~5につきましては、船事業とその他とを分けて質問を出しております。

質問7以降につきましても、データはあります。しかし、時間的に余裕がなくまだ集計ができておりません。

大橋副会長 基本的には、船事業の数字の方が若干上回っておりますけれども、内閣府の事業の場合、事業ごとによって目的が違っておりますので、そういう意味では、絶対に船事業がという項目が幾つか限られているんです。例えば異文化への対応力ですとか、そういうものについては船事業が大きい数字を出しているというのは確認しておりますが、これは事業ごとに出すことも可能ですが、船事業のサンプル数は多いのですが、航空機の方がちょっと少ないので、航空機のサンプル数を多くしないといけないかなと思いますが、船事業を2つ比べましたところは、比較的大きい数字は出ております。

項目によって特色が出ております。

牟田座長 これをどういうふうにお使いになるかにもよるとは思うんですけれども、急いで数字を出さなければいけないということで、この数字をお使いになることは、それはそれでよろしいと思うのですが、せっかくアンケートをなさったのですから、一応締め切ってはありますが、回答のなかった方にリマインドをして、例えばもう一週間延ばしますから、できるだけお答えいただけませんかということで、そうすると、あと何百か来るのではないかなと思うんです。

ただ、後で御説明があります中間報告(案)もこれをベースにすればいいと思うんですが、いずれにしろ、ここの事業の評価をちゃんとやれということですから、先ほどの御意見もございましたので、もう少しサンプルを増やすことも別途考えられて、それで最終報告には一応載せるとか、何かそんなこともできるのではないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

久津摩参事官 それを出すにしても、急いでやるべき部分と、後ほどもっと回収して、もっときちんとした結果を出すということも別途やるという方向で考えます。

牟田座長 これはこれで時間がないので仕方がないと思うんです。

横田委員、どうぞ。

横田委員 大変高い効果が出ていて、私も驚いたぐらいですけれども、例えば留学とその他の内閣府の国際交流事業と比較をされているところがありますね。これは面白いんですが、これはみんな経験している人が答えているんですか。

久津摩参事官 それは留学している人だけが答えています。そういう形にしております。

横田委員 ただ、留学している人は311人留学経験がある。この人たちだけに聞いているわけではないんですか。

久津摩参事官 この人たちだけに聞いています。経験がある方だけ答えてくださいという形にしております。

大橋副会長 パーセンテージの答えられた方の数字に対しての比率で出しております。

横田委員 わかりました。

牟田座長 今の横田委員の御質問に関連して、私がちょっと思いましたのは、船事業参加が先か、留学が先かということは当然あるんだろうと思うんです。

この前のタイ国の参事官の例でもそうですが、船に乗ったことによってモチベーションが湧いて、外国へ行こうと。そうすると、やはり船の一番初めの経験というのは非常に大きいと思うんです。それが逆で、留学をして、こういうものもあつたらこれも参加するか

ということであれば、大分思い入れが少し違うのではないかと。それは後でわかるように分析していただくようにはしております。

横田委員 いろいろクロス集計も今更やるとね。

牟田座長 ただ、今回は時間がないということで、とにかく。

竹尾委員、どうぞ。

竹尾委員 ついでの1つだけ。

この内閣府以外の国際交流事業というのが間のアンケートに入っていますけれども、具体的にわかりにくいような気がするんです。例えばどういうものですか。民間のものなのか。

久津摩座長 地方公共団体の事業とか、いろいろなものがあります。

具体的には名前を書いていただくことになっておりますけれども、地方公共団体のものが多いと聞いております。

大橋副会長 国際交流事業は、NPOと非営利団体が行っている事業が多いです。

最近、地方公共団体はほとんどなくなってしまいましたので、非営利団体が行っているスタディツアーというのが比較的多いです。これは個別に事業名を全部書いてもらっていますので、それをピックアップすることになります。

牟田座長 昔、私も国際ロータリー財団の国際交流事業に参加しましたけれども、そういうものがあるのではないかと思います。

竹尾委員 できたら最終報告というか、後の段階でいいんですけども、内閣府の事業とそれ以外のこういうNGOですとか、こういうものの質の違いですとか、特色の違いというものが少しわかるような添え書きとか解説があったような、結果だけ出ますと、その違いがちょっとわからないような気がするんです。

久津摩 そのことも記載したいと思います。

牟田座長 眞委員、どうぞ。

眞委員 ここに報道の広告換算と出ているんですけども、これはお金で換算することの意味はそんなにあるのかなと思うんです。つまり、新聞とかそういうものは、国によって本当に形態が違うわけです。例えばアメリカみたいに広い国だって、全国紙なんてほとんどないわけです。だから、そういうふうにしてやるよりも、例えばベトナムだとかいろいろ書いてありますが、どんな記事が出たかということを書きか何かで見出しも入れてということの方が意味があるような気がします。これを載せてもいいんですけども、報道をどうされたかということをお金だけで換算するというのは、何か余りピンと来ない。むしろ、どんな報道をされたか、どんなところに意義を持って報道したのかということを中心にコピーか何か何枚か入れてやった方が意味があるのではないかとということが1つ。

もう一つは、船の事業ということが非常に大きな特色だということですが、考えてみると、昔から船でよくPEACEBOATがありますね。ああいうものとも少し比べたらどうなのかなと。もしかすると、質問している議員の中には、そういうのに参加した人がかなりいるだろうとも想像がつくわけです。現実にはPEACEBOATに乗ったことがある人たちが議員の中

にいますから、例えばそういうものと比べて、コストの問題とか交流の在り方とかを比較しているという可能性はないとは言えないと思うんです。

だから、PEACEBOAT というものと、外に出すかどうかは別として、調べておくということも大事かと思います。

牟田座長 横田委員、どうぞ。

横田委員 今回の調査で、リーダーシップとか、問題解決力とか、異文化適応力とか、非常に現代のグローバル人材と言われる人たちの育成に関わっている部分に大変効果があると出てきているんです。

経団連の井上さんも前々回の会議でそういう教育的な、まさに今、必要な事業ではないかという話をされていて、私は産業界のトップの方々がこういう事業をどう考えておられるのか。井上さん辺りにも御協力いただいて、こういう事業はまさに今、必要ではないかと。産業界で力のある方々にそういう御発言、御感想をいただいたりするという事は難しいのかなと。

久津摩参事官 それは、私ども経団連に行きまして、まさに委員をお願いしたというのが、今回依頼した内容なんですけれども、そこは井上先生などと御相談ということかと思えます。

牟田座長 仕分けでこういうことになってしまったので、応援団として経済団体の方にお願いをするということは、それはそれでいいと思うのですが、やはりこの委員会としては、経済界の方に外部効果を評価していただくとか、そういうことならいいと思うんですが、応援団になってもらうというのは、ちょっと私どもの委員会の役割ではないのだろうと思います。内閣府が今後そういうことをなさるのはいいことだと思うんですけれどもね。

横田委員 まさに今、こういう人材の教育手法が求められているところなのでね。

久津摩参事官 役所としては、そういうことのお知恵も拝借しながら、いろいろ考えていきたいと思っております。

牟田座長 例えば青年の船に乗られて、今、会社に勤めておられる方の上司の方に、そういう経験のない人と比べたときに、青年の船の効果は何だろうかという客観的な評価書を書いてもらうということは、この委員会の趣旨に合うのではないかと思います。

久津摩参事官 そうですね。この委員会としまして、そういうことはやり方としてはひとつあるかと思えます。

牟田座長 伊奈川室長、どうぞ。

伊奈川室長 今の点に関連して言いますと、この事業に参加された方の中には、経済界に行かれて、それなりの役職になっておられる方はいらっしゃると思いますので、今のような御指摘も、検討会というよりは、この事業自体の今後の問題としては参考にさせていただければと思います。ありがとうございました。

牟田座長 そのほかいかがでございましょうか。

赤尾委員、どうぞ。

赤尾委員 文化交流部長が首脳レベルの会談とか声明でこのようにうたわれているという発言をしていましたけれども、最初に言及されたのは、恐らく1977年第1回日本・

ASEAN 首脳会議のときだと思いますね。彼は5か国と言ったけれども、あのときは5か国しかいなかったからね。

その後、今度は2003年の日本・ASEAN交流年。あのときは小泉総理で非常に長い宣言と声明が発表されたんです。あのときは、恐らく外務省が各省から全部意見を取り上げたから、あそこにも入ったという話でしょう。

ただ、野田政権になってから、2国間で2、3か国ぐらいという話だったんですけれども、実はそれ以外にも、例えば文化交流部長の所管以外に、アジア太平洋局の南アジア部が担当の日本とASEANの会合など地域局担当のものがいっぱいあるわけなんです。

1つのいい例は、2008年に日・ASEAN賢人会議というのがあって、私もそのメンバーだったんですけれども、何か少しでもこの議論が役に立たないかと思って、そのときの賢人委員会の報告書を持って来ました。これは日・ASEAN首脳会議に提出されたもので、一生懸命探してみたんですが、一般的に日本とASEANとの人事交流、人物交流、青少年交流が重要だということは書いてあるんですが、内閣府の青年の船その他について全く言及がないんです。というのは、恐らくそのときに相談しなかったからということもある。

他方、私とかJETROの理事長も当時メンバーに入っていたものですから、JETROの所管事項とか、私がやっていた日本アセアンセンターの貿易、投資、観光というものはいろいろと提案して大いにやれという内容になっています。

ですから、今後の課題として、どういうタイミングでどういう問題が出るかは知りませんが、文化交流部は勿論ですが、例えばASEANだったらASEAN担当の地域局などとも連携強化されたら、もっといろんなところに青年国際交流事業の重要性が提起される可能性はあると思います。

久津摩参事官　そういうものも注意して見ながらやらせていただきます。

赤尾委員　それと例年7月末には日・ASEAN外相会議が開催され、大体11月、12月ぐらいに日・ASEAN首脳会議、これはASEAN+3とか、ASEAN+6とか8になったんですが、その機会に日・ASEAN首脳会議を行う場合が多いんですが、その議長声明などの中に、できるだけ青少年交流、具体的にこの内閣府の事業にも言及して入れてもらうようにされると非常にいいのではないかという気がします。これは毎年あることですから、フォローしておいて、必要があれば、私も働きかける用意がありますけれども。

久津摩参事官　ありがとうございます。外務省にちょっと聞いてみます。

牟田座長　ありがとうございました。

まだ御質問、御意見等があるかと思いますが、時間も限られておりますし、次の議題も関連しておりますので、御意見等がございましたら、そちらでお願いできればと思っております。

続きまして、資料5の中間報告骨子(素案)でございます。

皆様からいただきました御意見に基づきましてとりまとめさせていただいたものでございますが、これはあくまでもたたき台でございますので、皆様から忌憚のない御意見をいただきたいと存じます。

なお、本件当会は、7月9日に第1回を開催して以来、検討を行ったのは一月に満たない期間でございますので、この間、事業の効果測定・評価につきまして明らかにできない点もございました。完全に検討し切れていないという点も当然残されております。その意味で中間報告としております。

それでは、事務局から内容の詳細につきまして説明をお願いいたします。

久津摩参事官 今、座長からもお話がございましたとおり、まだいろいろ不十分な点が多々あると思っております。そういう点につきましては、今日御意見をいただきまして、また考えてまいりたいと思っております。

まず、中間報告のポイントが一番上に付いていると思います。これに沿って御説明いたしますと、今回の検討につきましては、公開プロセスの指摘を踏まえまして、できるだけ定量化をし、定量化困難なものは客観的なわかりやすい定性的な評価を実施する。この基本的な考え方で進んできたわけでございます。

これに基づきまして、新たなアンケート調査も行い、関係者ヒアリングも実施しました。

定性的な資料・データにつきましては、外交の観点などから御意見をいただきましたので、そういった観点も含めて客観的にわかりやすくとりまとをすることとさせていただきます。

この結果ということで、以下の点が明らかにされ、イロハと書いておりますが、これもまだ非常にラフなものでございまして、一応主な点として考えられるものを上げております。

(イ) 全体としては顕著な効果を挙げているということで、人材育成上の効果だけで留学と同等以上と考えられる。アンケート調査ではそのようになっており、そのような効果を挙げている。

(ロ) 外交上の効果や事後活動による効果についても多大なものが認められる。

(ハ) 特に、他国との継続的な共同事業の外交上の意義・効果、船事業等による国境を越えた絆に基づく事後活動組織の形成とその活動の効果は重要なものであって、我が国の貴重な財産と言えるものであるといったようなことをメインの結果として示せればと思っております。

最後に、事業の見直しの方向としまして、他国との友好・信頼関係への影響を及ぼすことについては配慮が必要ではないかということ。

戦略的な対象国選定とか、大学、企業との連携強化、事後活動支援といったことについては改善を図っていくべきだといったようなこと。

経費削減に努めながら、根幹部分は政府が負担すべきではないかということ。

今後の課題としては、今後も効果測定について一層の定量化を進めるということ。

一層の資料・データの網羅的・体系的な収集、整備に努める。

年度ごとに、外部有識者が事業についてチェックするPDCAサイクルを導入してはどうかということも入れております。

次に、中間報告骨子（素案）ということで、これはあくまで骨子ということでございまして、このとおり文章化できるかどうかというのは、まだ不十分な点がございまして、皆さんの意見を聞きながら大きく直してまいりたいと考えております。

まず「はじめに」は、これまでの経過を簡単に記したもので、レビューの公開プロセスの結果を踏まえて、専門的な知見に基づいた公正・客観的な効果測定・評価が行われるよう、皆様の意見を求めるために設置されたものであるといったことを書いております。

6ページ以下、本文の内容を記しております。

1.では、事業の概要ということで、簡単に内閣府の青年国際交流事業につきまして、その経緯から、どういう種類の事業があるか、どういった事業内容であるか、選抜された青年が国の代表として派遣していること、ディスカッションやホームステイなど、いろいろな活動を行っているということでございます。各国の代表者として、皇太子殿下の御接見を賜ったり、元首級の表敬訪問も行われているということでございます。

これまでに日本青年が1万6,000人、外国青年が1万9,000人参加している。その後、事後活動組織が日本を含め、60か国以上で設立されているということで、活発な活動が行われているということでございます。

その後、効果測定・評価ということで、7ページ目の2.で効果測定の結果を記しておりますが、先ほどの説明の順序としては、ポイントのところにもございましたように、何を検討したかということから説明してまいりたいと思います。

順序が逆になりますが、まず先に、11ページの3.から御説明させていただきます。

今回、公開プロセスでの指摘ということで、いろんな指摘があったわけでございますけれども、こちらについては第1回の検討会でもお配りしましたとおり、定量化されたデータが不十分であるということ、定性的にしか説明できない効果についても整理や説明が十分でないといった指摘がされたところでございます。ですから、定量化を進めるとともに、定性的なものについては、できるだけ客観的にわかりやすく説明すべきであるといった観点で、この検討会では検討したということでございます。

検討の結果、皆様に御検討いただきました検討会での改善事項ということで、イロハニと4点掲げております。

イ)は、資料・データの体系化に関する改善ということでございます。

1つは、私どもはいつも 国際友好・親善上の効果、 グローバル化に対応した人材育成の効果、 国境を越えた生涯にわたる絆を形成する効果の3つを効果として申し上げているのですが、これについては体系的にその効果が整理されていないということです。これについては体系的に整理して、それをまた足し上げるような形で検討をしているということでございます。

ロ)は、根拠資料・データの整備ということでございます。

先ほど説明したアンケート調査です。これまでは、事業実施直後のアンケートしかなく、あとは指導官経験者の証言がありましたが、ただ、客観的なデータが十分でなかったということで、そこを補う必要があり、新たに留学とほかの国際交流事業との比較を行うアン

ケート調査を実施したということでございます。その結果は、先ほど説明したとおりでございます。

もう一つは、今回、指導官、指導官経験者、外国人事業参加者及び外務省から直接ヒアリングを行っていただきました。これも一つの資料として、事業の効果について知る一つの根拠となる資料であると考えられます。

八)は、資料の定量化に関する改善ということでございます。

こちらについても、定量化をできるだけ行うという観点から、外交と人材育成で定量化は難しい分野でございますが、そういう中で報道の定量化の試みを行いました。こちらについては、むしろ数値化するよりも、記事を付けた方がよろしいという話もございましたので、この書きぶりも改めて考えてみたいと思います。

また、事後活動に関する定量化ということで、多くの会員の方々が事後活動に参加されており、いろいろな一般の方に参加いただいているということが結果として出ていたと思います。

二)は、定性的な意義・効果に関する説明の改善でございます。

こちらにつきましても、やはり定量化できるものも、勿論、外交や人材育成についてでございますけれども、先ほどの外務省からの話にもございましたが、そういうできない部分が多く、しかし、これも説明をしていくということが、まさにアカウンタビリティを果たす上で必要なことではないかということでございます。こちらにつきましても、これまでの資料、データ、ヒアリングも踏まえましてこの中間報告で整理してまいりたいと考えているところでございます。

(3)指摘に対応するに当たってということで、この検討会は短期間で結論を出さなくてはいけない点もございますけれども、中長期的に検討すべきものもあるだろうと。資料・データも必ずしも完全に蓄積されておりませんし、あるいは分析に長期間を要するものもあるので、そういうものについては、今後、中期間、長期間をかけて蓄積や分析を行っていく必要があるということでございます。

そういった考えに基づいて、7ページの2.の説明に戻りますが、結論を出しましたということでございます。

ただ、2.のところでございますが、まだ文章形式にもしておりませんで、項目をピックアップしたような形になっております。非常に不十分な点多々あると思っております。いろいろここに書いてございますように、まずは全体的評価、基本的事業効果ということで、高い意義・効果が認められるということを書いております。

ただ、これについては先ほどのいろいろなデータや分析に基づいた根拠を示した上で書いていかななくてはならないと思っております。そういう意味で、この2.の部分につきましては、本当に記載については参考程度にさせていただいて、今回いろいろ御意見をいただきまして、それで作くり直してまいりたいと考えております。

基本的には、ここに書いてあるとおり、高い意義や効果は認められるということは、共通して皆様の認識であったかと思っておりますので、それは書かせていただいて、今後とも事業は継続されるべきであるといったことを書かせていただければと思っておりますが、あと

は内閣府が事業を主催することの必要性ということにつきましても、ここに書いてありますように、何らか書かせていただければと思っております。

それから、船事業の特質についてもたくさん御意見をいただきましたので、一生続く深い絆を短期間で形成するという独特の効果がございますので、これについてもしっかり書く必要があると考えております。

今回の緊急アンケートの結果やいろんな資料からの検証についても、今回の結果に基づいて書いていく必要があると思っております。

また、青年国際交流事業の一般的な必要性や、事業継続に当たっての課題ということで、第1回と第2回にいただきました意見に基づきまして、傭船料などの経費の削減とか、戦略的な対象国の選定、広報や募集活動の強化といったことについて書かせていただいております。

9ページ、(2)各事業の評価としましては、東南アジア青年の船については、ASEANとの間で共同事業として実施されております。廃止の影響は極めて大きいということを書いております。

日本・中国青年親善交流も非常に重要な交流でございますので、継続は必要であるということでございます。

世界青年の船につきましても、廃止の影響は大きいということございまして、人材育成上も非常に大きな効果があるということも書いております。

育成交流事業も二国間の友好親善効果として高い事業であるということでございます。

コアリーダーにつきましても、NPOの青年層から中核リーダーを育てるということで、これも非常に現代の日本に必要な事業であると考えられるということを書いております。

そして、事業の独自性につきましても、いろいろ濃密な交流を行うこと、事後活動組織が形成されているところなどに広がっていくということです。

また、多様なバックグラウンドを持った方が参加するといったようなことをまとめて書いております。

飛んで恐縮ですけれども、15ページ「4 今後の対応について」ということで、事業の見直しについて書いております。

やはりこれについては、こういった外交上、育成上、事後活動組織といったものの価値を踏まえて、見直しを検討すべきであるといったことを書いております。

特定国と共同で行っている事業については、友好・信頼関係に留意すべきであるということも書いております。

経費についてのさらなる見直しも必要だろうということを書いております。

経費につきましても、青年の負担についてはいろいろ検討していく。自己負担額については、15～16ページにかけまして再検討すべきということを書いております。具体的な額等は記しておりませんが、そういったことを書いております。

個々の経費については、厳しい財政状況にかんがみ、改めて精査すべきとも書いております。

最後に、今後の効果測定・評価に関する課題ですけれども、まだやり足りない点があるということで、そういったことをまとめて書いているところでございます。

これについては、一番上にあります毎年評価する仕組みを設けるべきであるということも書かせていただいております。

大ざっぱな説明でございますが、以上でございます。

牟田座長 それでは、ただいま説明がありました骨子（素案）につきまして、皆様から御質問、御意見がございましたら伺いたいと思います。また同時に、事業の効果測定・評価についての一般的な御意見がございましたら、中間報告に盛り込む形で検討してまいりたいと思いますので、意見交換も併せて行いたいと思います。いずれについてでも結構でございますので、御意見をいただければと思います。どなたからでも結構でございますが、いかがでございましょうか。

先ほど説明がございましたように、細かな文言につきましては、まだこれから検討いたしますが、こういうことが足りないとか、これはいらぬということも含めて、どうぞ御自由に御発言いただきたいと思います。

鳶委員、どうぞ。

鳶委員 今日の報告とかアンケート結果とかを見ていると、過去に非常に大きな意味を持っていたということが中心だったような気がするんです。

一方で、もう一つ必要なのは、なぜ今なのかというところの意義をもっときちんと書いた方がいいと。それはやはり日本の国際的な地位とか評価というのが少し落ちているということを中心に心配しているわけですね。それから、国名を出すかどうかは別として、最近では中国や韓国が非常に攻勢をかけてきていて、それに日本が押されているということがある。あるいは国内社会的には、日本の若者が非常に内向きになって、余り外に出ていけないといったような傾向もある。そういう時期だからこそ、過去にこういう功績のあった青年の船というのをもう一遍新しくやったらどうなのかとか、そういうなぜ今なのかということをもっと最初に強調したらどうかと。

過去の実績とか評価とか、そういうものは聞いていて、それはみんなそうだと思う人が多いと思うんです。それだと何でなくしてしまうのかと思うんだけど、それだけではなくて、むしろ今だからこそ必要なんだということを積極的にまず初めに書いた方がいいのではないかと思います。

牟田座長 大変いい御意見だと思います。私もそう思います。

竹尾委員、どうぞ。

竹尾委員 全く私も賛成なのですが、特に大学で教えている立場から言いますと、先ほど横田委員からも出ましたように、文部科学省とか教育の側面では、グローバル人材を育成するよという要請が、特に文科省から物すごく言われまして、チェック項目も年々厳しくなりました、その書類の山なんです。他方で、こういうことがすばらしいと言われながら、どうもそれがうまく連携していないという感じが両方に関わる身としては非常に思います。

外務省との連携ということを先ほど話題にされましたけれども、やはり文部科学省などとも交通が悪いような気がします。大体総論的なことは言うんですが、具体的にやるというときに、言葉は悪いんですが、縦割り行政のようなことになって、連携がうまくいっていないということを感じる人が多いです。

事業の広報周知ということについて言いますと、私のわずかな経験ですけれども、やはり十分に理解した上で乗ってくるということがまだ少ないように思います。どういうことを要請されているかということが、船の中では完結していますけれども、それがもっと大きな社会的文脈ですとか、事後活動、今の社会にどういうことが要請されているかということに置くということまではまだ。それは非常に難しいことなんですが、日本の青年ももとよりですが、諸外国から来る青年たちには、それぞれバックグラウンドが違うものですから、ほとんど日本の文脈を知らずにやってきて知るということは大事なんですが、もう少し事後活動ということが一体どういうふうに求められて、どういうふうに日本の社会と組み合わせるかということを知りたいという告知するような仕組みが必要ではないかと思えます。

もう一点は、ちょっと矛盾するかもしれませんが、余り評価とか定量化ということを、一方で必要だと思えますが、先ほど文科省のことを言いましたが、それにがんじがらめにされてしまいますと、結局、死んでしまうというか、フリーハンドでやっているよさというのが、かえって全部チェック項目を押えればよいということになると、逆に極めてまずいと思えます。

一つは、これは何ていうか、今の時代になぜかということ私も考えているんですが、実にアナログ的というか、船などは特にそうですね。フェイス・トゥ・フェイスでインターネットも通信手段も何もないという、言わば人工的な野蛮な社会関係をつくって、その中で若い人たちがいろいろ摩擦を起こしたり、一緒になったりするということを、この非常にデジタルな社会空間の中で、若い人たちは欲しているし、それによって発見したり、気づいたりすることがすごく大きいと思うんです。ですから、そういうことの意味づけということを若い人たちにも、勿論、彼らはだんだん理解するのしょうけれども、やる側としても、もうちょっと言葉を尽くすということが必要かと思えます。

実際には、ちょっとデータのアンケートは短い期間で残念だということは思いますが、やはり少し数が少ないなという感じがするんです。実際、彼らは本当は、予想ですが、フェイスブックとかツイッターでは物すごい速度でやりとりをしているんです。だから、そういうこととアンケートとのやや乖離みたいなことを感じますので、だからフェイスブックで流せばいいということだけではないんですけれども、少しそういう現実には青年たちが置かれている環境というか、社会環境とこの事業とのすり合わせということがより必要ではないかと思いました。

以上です。

牟田座長 ありがとうございます。

井上委員、どうぞ。

井上委員 私も第2回は欠席をしてしまいましたので、その間、いろいろ考えてみました。やはりこの青年国際交流事業というのは意義があるものなことなのですから

ども、今の政権の方針からすると、分厚い中間層をつくるという目標があるわけです。そのときに、実は海外留学をする、これは高校、大学、大学院といったような各段階での留学をすることのできる人たちというのは、依然として少ない。いろいろなチャンスを大学側は与えていますが、今、親の所得環境が悪くなってきているということもあって、学生側が親の懐を気にし過ぎて出なくなる例があるという話を私どもは直接聞いております。

その一方で、今まさにオリンピックが行われていますが、オリンピックで世界を舞台に戦う連中は、国際的なルールの中で競って、友好を深めるということを感じているわけです。まさにエリート中のエリートなわけです。

そうしますと、留学をする学生、あるいはそういったスポーツで世界で戦っている若者たちを見る限りにおいては、日本も本当に国際社会の中でやれる人材が育っているのではないかと思うのですが、実は、数多くの若い、全く取り残されているという言い方は語弊があるかもしれませんが、チャンスのない人たちというのは相当数いるわけです。ただ、それは全員を海外の経験、あるいは他国の同じ世代の人たちとも交流をさせることは不可能に近いかもしれませんが、ここにも書いてありましたけれども、地域にさまざまな活動をする組織なり、チームがあるとすれば、まさにそのリーダーとなるような人たちに多様な経験をさせるという意味では、まさに分厚い中間層をつくるための1つのツールになると思うのです。

その効果を定量的に示すのは非常に難しいところはあるのですが、やはり今は、諸外国の評価というよりも、日本国内での置かれた環境というか、3.11を経て、少子高齢化もどんどん進んでいるという中で、いかに有為な若者を育てるかという視点で、私はむしろぐいぐいこの事業を推していった方がいいのではないかと思います。明らかに今、日本は背に腹は替えられないくらい切羽詰ったところまで追い込まれていて、その状況というのは、いろんな社会的な現象に出ています。したがって、積極的に世界に打って出る、目を開いて活動していく若者を育てるという視点を強く出して、そのためのコストとしてはこの位は適切なのではないかというように示していく。勿論、対象国なども当然検討をしなければいけないと思うのですが、今の政権の方針に合うフレーズで書いていった方が、よいのではないかという感じがいたします。

以上です。

牟田座長 ありがとうございます。

そのほかいかがでございましょうか。

赤尾委員、どうぞ。

赤尾委員 私も今、3人の方が言われたことに全く賛成です。特に人材育成はこれからますます重要だろうと思います。特に国際的な分野で活躍できる人、そういうグローバルに活躍できる人材育成というのは物すごく重要なときに、こういう予算を削減するというのはとんでもない話だと思しますので、その辺りを強調してもらいたいと思います。

それと、首脳会議での合意というのは、もっと詳しく書かれるときには、具体的にもう何十年前からということを書かれるのでしょけれども、具体的にどこで始まって、歴代

内閣がずっと今の内閣を含めて確認してきていることだと思しますので、その辺りを引用しながら整理していただきたいと思います。

久津摩参事官 資料としても付けさせていただきますと思います。

赤尾委員 もう一つ、大使館とも協力しながら事後活動ということが書いてありますけれども、できるだけ在外公館とか、先ほどの部長も評価してくれていますから、できるだけ外務省とか関係省庁とも協力しながらされたいと思いますね。

私は経済関係が長いのですが、昔はいつも外務省と通産省と対立して、嵐さんはよく御存じですが、いつも我も我もと言って、同じ情報を与えないでやっていたんですが、最近は非常にオープンになって、お互いに活用しあわなければ損だということで、出先でも本省ベースでも協力するようになってきたんです。ですから、できるだけ情報をお互いに分かち合ってやっていかれるということは非常に重要かと思えます。

牟田座長 ほかにいかがでございますでしょうか。よろしゅうございますか。

塚田委員、どうぞ。

塚田委員 私も今まで伺った御意見は、基本的にはすべてごもっともだと思しますので、賛成するところがございます。また、短い時間の間にこんなにまとめてもらって、事務局の御努力に対してもお礼を申し上げたいと思います。

考えてみると、今回の問題の発端は事業仕分けだったということでございまして、その点から考えますと、今回の会合では、初回から必ず中川大臣あるいは園田政務官に御出席いただきまして、議論を見届けていただけたということは大変ありがたいと思っております。今後の見通しを考えた場合、ある程度、短いようだけれども、長い勝負になるかもしれませんので、是非大臣や政務官には、今後とも指導力を発揮していただいて、御努力をいただけたらありがたいと思います。また、同僚の民主党の諸先生方にも、是非お2人の力を及ぼしていただいて、いい雰囲気をつくっていただけたらありがたいと思います。

これは本筋とはちょっと離れた意見でございますけれども、この際、お願い申し上げます。

牟田座長 先ほどから御意見が出ていますように、この事業は今の野田政権がなさろうとしておられることと何ら反しているところはないと思うんです。

ただ、長い間やってきましたので、見直すべきところがあるかもしれない。それはそれで結構だと思うんですけれども、手直しは必要かもしれないが、今の時代に非常にマッチしているんだと。そういったスタンスで先ほどからお話ございましたように、今こそ必要なんだというようなところで、守るだけではなくて、うんと攻めるような形で骨子をつくっていただければと思います。よろしゅうございますか。

赤尾委員、どうぞ。

赤尾委員 断片的にばかり申し訳ありません。

メディアの掲載ぶりは、今日の資料には、2011年分だけあるんですけれども、過去にさかのぼっているんなものを調べられるわけですね。

久津摩参事官 一応、収集したものは、調べようと思えば、それなりに調べられると思います。完全に100%新聞を全部とっているわけではないと思いますので、それは年によ

って違いはあると思いますが、かなり調べられるようにはなっております。収集はしていますので。

赤尾委員 これはできるだけ各国の連携機関や大使館の協力を得て、できるだけ集められたらいいと思います。

でも、定量化といっても、鳶さんの言われたように、広告料に換算してというのはいかがかなと思います。私たちも大体事業の効果を見るときは、事業報告に際してはこんなに大きな反響があったといって、新聞記事とか、通信社の報道ぶりを付けて評価に代えています。それで十分だと思います。

先ほどの部長から説明のあった ASEAN の日本の公館の評価というのは、5 段階で 4.6 のことでしたが、あれこそ定量化できるのではないのでしょうか。あるいは必要があれば、また協力してもらって、もっとアップデートされてもいいですね。

久津摩参事官 わかりました。よく情報を確認いたします。

牟田座長 それから、先ほどの部長のお話で、例えば寄港先でレセプションとかございますね。ああいうときは、寄港先の市なり政府が費用負担というのは持っているんですか。

久津摩参事官 寄港地活動については、ある程度、向こう側の外国政府に持っていたいております。

吉田補佐 事業によりますが、東南アジア青年の船につきましては、相手国政府が負担しております。

牟田座長 それは大体幾らぐらいかというのはわかりませんか。つまり、その青年の船について、日本人の青年からもらうけれども、あとは全部日本政府がというものではなくて、やはり 5 % ぐらいはそういうレセプション関係で向こうの政府がちゃんと負担してもらっているとかいうのがあると少し違うと思うんです。

久津摩参事官 調べてみます。

牟田座長 なかなか具体的な金額にならないのかもしれませんが、しかし、船が入ってきて、いろんなお金がかかるでしょうし、それは多分取っていないと思うし、レセプションだって結構なお金がかかりますね。

久津摩参事官 ちょっと確認してみたいと思います。

牟田座長 何かもしそういうのがあれば、やはりそれぞれの相手国もある程度の負担はしていただいているというのがあった方が、何もないよりはいいのではないかと思います。

赤尾委員 私がタイに在勤していたときは、タイの首相府で首相が出てきて、船に乗っているのは何百人ですから、その方々が全部集まって、首相のあいさつがあって、各国団長のあいさつがあって、その後、レセプションなんかがありましたね。

だから、首相府でやる場合は、場所代というのは換算しにくいですがけれども、あれをホテルでやったら物すごく高くなりますね。だから、例えばタイ政府の主催の場合、500 m² の場所でホテルだったら何十万円ぐらいとか、1 人当たりの飲み物は、恐らくソフトドリンクが中心でしょうけれども、幾らぐらいかとか、ある程度換算できるのではないのでしょうか。

牟田座長 大体何となくわかるのではないですか。

大橋副会長 オブザーバーなのですが、政府関係者の方からよく話を聞いていますので、少しだけ発言させていただいてもよろしいでしょうか。

牟田座長 どうぞ。

大橋副会長 内閣府の事業の場合、毎年2回 ASEAN の各国から政府代表者を招いて会議をしているのですけれども、そのときの担当の人たちがっておりますのは、寄港するときは、やはり自分たちの国は青少年分野の予算が決して多くはないので、特別な予算要求をするんだそうです。それは言っていました。

具体的金額は国によって違うと思いますが、直接の寄港のときだけではなくて、当然、青年を選考したり、送り出す研修についての費用ですとか、すべていろいろな準備経費というのはある程度相手国政府が負担しなければいけませんので、それに係る経費というのは、当然各国負担しております。日本側の直接経費に比べれば大きなものではないと思いますが、各国、青少年分野の予算というのはどこの国もまだまだ ASEAN のシンガポールとかフィリピン、ブルネイはちょっと別かもしれませんが、決して多い予算ではなく、そういう意味での予算確保には、小さな国ほど努力はあるということは聞いております。

失礼しました。

牟田座長 井上委員、どうぞ。

井上委員 もう一つ、この事業は何らかの形で見直しはせざるを得ないと思います。そのときに、非常に一般化するような青年交流という視点よりも、我々は3.11を経験しておりますので、そこで被災した青年たち、あるいはそれを一生懸命復興等で手助けしようとしている青年たち、まさにボランティアなど組織化したような人たちという多様な経験を持った人たちを特別なチームとして組んでいく。日本は災害大国ですから、同じく今まで災害をたくさん経験しているような国々に彼らを派遣していく、あるいはそういう人たちとの交流を深めるような事業の形をとると、あのおとき世界から称賛された日本がその後どうなっているのかを知ってもらえるわけです。そういうところも工夫してつくと、全く違った色合いのものができてくるのではないかと思います。

これだけは絶対に海外にも伝えたい。それは実際に被災したり、被災地で活動した人ではないと語れないことだと思うので、そういった組立ても是非考えていただきたいと思います。

牟田座長 横田委員、どうぞ。

横田委員 この事業は、将来社会を担っていくキーパーソンの人材育成という側面を非常に強く持っていて、今、まさにグローバルな人材育成ということだという話ですけれども、その存在についてお聞きしたかもしれないのですが、現在、ここを体験された方がどのようなお仕事をされているのかというデータベース的な部分。特にトップになって活躍しておられる方々がどういう方なのかということについて、何か具体的なお名前を出すということではなくて、分類をされるとか、2,000人のデータを出されたところについては、完全なデータを持っておられるんですか。

大橋副会長 2,000通のメーリングリストというのは、比較的若い層の方たちが多いんですけれども、実は過去に何年おきかにアンケートをとっております。このところ、予

算の関係で内閣府さんは大きなアンケートを実施されていないんですが、10年に一度ぐらいの単位でアンケートを行っておりまして、ある程度、OBの組織として把握しております。

横田委員 もしそれで出していけるようなものがあれば、そういうものもかなりインパクトになるのではないかと思います。

久津摩参事官 著名な方につきましては、第1回の資料に付けさせていただいておりますけれども、事業参加者がどういう職業に就いていらっしゃるかとかそういうことですね。

横田委員 この中だと、企業に入っているとアンケートの中にはあるんですけれども、いわゆるトップマネジメントにおられるのかとか、そのようなことがわかるのかどうか。

大橋副会長 最後行いましたのは、平成19年度のアンケートで、そこにはどんな分野の職業が多いかということまでは、半数ほどの返送率で、9,000通ほど出して、たしか50%近くの返送率だったと思いますが、そこにはどんな分野に人材が多いかということの集計と、ある程度の個別のところまではわかるようにはなっています。

横田委員 要するに、この青年の船みたいなものがブランドとして、ここを出ていくということが非常に高い、自分にとって大きなものなんだという形にしていきたいですし、ここを出た人にどういう先輩がいるのか。有名人のことについては一覧があるということでしたけれども、そんなものをうまく、やはりこれは人材を生んでいく大きな原動力として機能しているんだということを具体的に示すという形でも何かできないかなと思います。

久津摩参事官 よく検討してまいりたいと思います。

牟田座長 どうもいろいろと貴重な御意見をありがとうございました。

そろそろ時間でございますので、本日の議論はここまでとさせていただきたいと思えます。まだ御意見を言い足りないという方は事務局までお伝えいただければありがたいと思えます。

中間報告につきましては、近日中にはまとめさせていただきたいと思っております。

中身でございますが、必要に応じまして皆様方にも御確認をさせていただきながら、私の責任でとりまとめさせていただきたいと思えますが、そういうことでよろしゅうございましょうか。

(「異議なし」と声あり)

牟田座長 ありがとうございます。

それでは、そういうことで進めさせていただきます。

それでは、今後の進め方等につきまして、事務局から説明をしていただきます。

久津摩参事官 今回、これで中間報告をいただきまして、内容につきましては座長に御一任ということでございます。

今後のことにつきましては、また開催をするということになりましたら、御連絡と御相談をさし上げたいと思っておりますので、その際はよろしく願いいたします。

牟田座長 ありがとうございました。

それでは、このとりまとめを急いでおりますので、お電話でもメールでも何でも結構でございますので、是非事務局までお寄せいただければと思っております。

もう時間の最後で申し訳ございませんが、園田政務官から、何かお一言いただければありがたいのですが。

園田政務官 本当に今日もありがとうございました。

冒頭、大臣からもお礼を申し上げましたけれども、本当に短い期間の中で、大変お忙しいお時間を割いていただきまして、このようなとりまとめに向けての検討をしていただきまして、本当にありがとうございました。

今日、一つの区切りということでございますけれども、今日の今日で本当にいい御意見を先生方からいただいたなと思っております。それは今までの話というよりも、これからの人材育成に関して何が重要であるのかという視点、それが一つ、私どもにとりまして、本当の意味での事業のこれからの命題になっていくのだろうと思っていたところでございまして、そういった点で御指摘をいただいたことをしっかり踏まえさせていただきまして、私どもとしても、この内閣府だけというよりも、今日の外務省もそうですし、人材育成という点でいけば文部科学省ともきちっと連携をしていかなければいけない。やはり政府全体でこのメッセージとして、今後、若い世代に対してどういう形をつくっていくことができるのかといったところは、大臣は冒頭、悩んでいると言いましたけれども、そういう意味では、政府全体でしっかり答えを出していきたいと思っておりますので、また今後とも、座長を中心に御指導いただければと思っております。

本日は誠に、またこの短期間の間でいろいろな御指摘をいただきまして、本当にありがとうございました。しっかり受け止めさせていただきましたので、またひとつ御指導のほど、よろしく願いいたします。

ありがとうございました。

牟田座長 政務官、どうもありがとうございました。

本日の議題は以上でございます。

皆様、どうもありがとうございました。